



令和3年度当初予算 主要事業の概要

令和3年2月
山形県

目 次

○ 私学振興の充実	1	○ 女性の賃金向上推進事業費	24
○ 行政デジタル化推進事業費	2	○ ものづくり産業新活力創出事業費	25
○ 移住定住・人材確保戦略的展開事業費	3	○ 観光デジタルマーケティング・プロモーションの推進	26
○ 移住・関係人口創出拡大推進事業費	4	○ 東北DC事業費	27
○ フル規格新幹線整備推進事業費	5	○ 広域的・長期滞在型観光推進事業費	28
○ デジタル化推進事業費	6	○ 文化財の保存と活用の推進	29
○ 共助による地域防災力活性化事業費	7	○ 農林水産デジタル化推進事業費（農業分野）	30
○ ゼロカーボン社会構築推進事業費	8	○ 元気な地域農業担い手育成支援事業費	31
○ 再生可能エネルギー等設備導入促進事業費	9	○ 農林水産デジタル化推進事業費（流通・販売分野）	32
○ イノシシ被害対策の強化	10	○ 漁業就業者確保・育成総合支援対策事業費	33
○ 出産費用負担軽減事業費	11	○ 水産業の成長産業化に向けた取組みの強化	34
○ 保育料段階的無償化事業費	12	○ 「やまがた森林ノミクス」の加速化	35
○ やまがたハッピーライフプロジェクト事業費	13	○ 令和2年7月豪雨等を踏まえた治水対策	36
○ ひとり親家庭・子どもの貧困対策関連	14	○ 暮らしと産業を支える道路ネットワークの整備	37
○ やまがたウーマノミクス加速化プロジェクト事業費	15	○ 河川流下能力の向上対策	38
○ 医師・看護師確保対策	16	○ グローバル化に対応した英語教育の推進	39
○ 新型コロナウイルス感染症緊急対策費	17	○ 県立学校におけるICT環境の整備	40
○ 健康長寿日本一の実現に向けた健康づくりの強化	18	○ 教職員の働き方改革の推進	41
○ 超高齢社会におけるデジタル化の推進	19	○ 県立学校の校舎整備等の推進	42
○ 障がい児支援の提供体制の構築	20	○ 新庄警察署・高速道路交通警察隊分駐隊の整備	43
○ やまがた就職促進奨学金返還支援事業	21	○ 小国町明沢川地点における水力発電開発事業【企業会計】	44
○ 創業支援センター設置事業	22	○ 県立新庄病院改築整備事業【病院事業会計】	45
○ 中小企業パワーアップ補助事業	23	○ 「山形県PCR自主検査センター」の設置・運用	46

私学振興の充実

7,285,517千円

目的

- 私立学校の教育環境の維持向上や保護者の教育費負担軽減等のため、各種助成を実施することにより、私学振興を図る。



事業内容

- ① **私立学校一般補助** 3,759,326千円
 (経常的経費に対する補助)
 - ア 私立高校及び私立専修・各種学校 3,408,861千円
 - ・ 私立高校については、補助率50%を維持
 - ・ 特別支援教育支援員、外国語指導助手及び新型コロナウイルス感染症対策に伴う学習指導員等の追加的人材の配置に対する補助
 - イ 私立幼稚園 350,465千円
 - ・ 私立幼稚園教員の処遇改善を図るため、園児一人当たりの補助単価に2%上乗せを維持

② 私立高等学校等授業料軽減補助・私立高等学校等就学支援 2,877,395千円

- ◇ 保護者の教育費負担軽減
 - ・ 世帯収入約590万円以上～910万円未満[※]の世帯
 月額 17,000円 → 20,000円【拡充】
 (3,000円増額)
 - ・ 非課税世帯の奨学のための給付金の増額【拡充】
- ※ 世帯収入は、中学生1人、高校生1人の4人世帯の場合の目安

③ 私立学校施設整備費補助 11,800千円

- ◇ 改修工事を行う私立高校に対する補助

④ 私立専門学校教育費負担軽減事業 135,112千円

- ◇ 私立専門学校が行う授業料等減免に要する費用の交付

⑤ 認定こども園等施設整備推進費 272,772千円

- ◇ 認定こども園の施設整備に対する補助
- ◇ 新型コロナウイルス感染症対策のための保健衛生用品等の購入、かかり増し経費への補助
- ◇ 園務改善のためのICT化や遊具等の整備に対する補助

目的

- 新型コロナウイルス感染症対策の観点から、県庁のデジタル化を推進し、業務の進め方や執務環境を見直すことにより、業務の効率化、生産性の向上を図る。
- また、AI・RPAなどのICTを本格的に活用することにより、業務執行の迅速化、効率化を図る。

【新型コロナ対策】

- ・ データ共有、ペーパーレス化 → リモートワークの実現
- ・ 省スペース → リモートワークブースの設置 など

《執務室のフリーアドレス化》※

BEFORE

AFTER



- ✓ 管理職は窓側、役職順の配席
- ✓ 個人用キャビネット付デスク

- ✓ Wi-Fi環境下での業務の実施
- ✓ 業務内容に応じて自由に着席
- ✓ 机の配置もアレンジ可能
- ✓ ソーシャルディスタンスにも配慮
- ✓ コミュニケーションも活性化
- ✓ 打合せスタイルの変化

事業内容

- ① フリーアドレス（※）の実証 30,797千円
 - ・ フリーアドレスの環境整備・業務プロセスの改善を実証事業として行い、省スペース化・ペーパーレス化を実現、在宅勤務等を一層促進
- ② Web会議対応会議室の整備 7,562千円
 - ・ 庁内の会議室に専用機器（モバイルPC・大型モニター・専用マイク等）を整備し、Web会議を一層促進
- ③ AI会議録作成システムの増設 1,275千円
 - ・ 専用マイク・録音機能付きスピーカーを導入し、文字変換率の向上を図り、議事録の公表等を迅速化
- ④ RPAの本格導入の促進 5,541千円
 - ・ プロジェクトチームにより、他県の先行事例調査、本県での導入可能性を検討し、導入を促進
- ⑤ 押印廃止・オンライン申請の拡充 ー 千円
 - ・ 行政手続におけるオンライン申請を拡充

移住定住・人材確保戦略的展開事業費

115,805千円

目的

将来を担う若者の山形での暮らしの希望実現に向け、首都圏の若者を主なターゲットに、移住者一人ひとりのニーズに寄り添った質の高い移住・定住施策を展開する。

- (2) 首都圏UIターンフェア（くらすべ山形！移住・交流フェア）の開催
市町村、移住・人材確保等の関係機関が一堂に会し、本県への移住・就業の様々な相談に応えるフェアの開催
- (3) 「やまがた暮らし応援カード」の普及・運用
民間企業等と連携した移住希望者を応援する各種サービス等の提供

事業内容

(主なもの)

- 1 ふるさと山形移住・定住推進センター（愛称：くらすべ山形）
を中心としたオール山形での移住・定住の促進

35,774千円

- (1) 移住相談・コーディネートの対応

移住コンシェルジュ（東京）による首都圏での相談機能や、移住コーディネーター（県内）による移住希望者を市町村・企業に繋ぐ現地受入機能の強化



移住コンシェルジュ(東京)



移住コーディネーター(山形)



首都圏UIターンフェア
(令和2年11月29日)



オンラインでの
移住相談

- 2 山形らしい移住促進策の展開等 80,031千円

- (1) 移住ポータルサイト、SNS、移住総合支援ガイド等による移住者目線の情報発信
- (2) 市町村、JA等と連携した、移住者への食（米・みそ・しょう油1年分）の支援
- (3) 移住世帯に対する賃貸住宅の家賃補助
- (4) 東京圏から移住して、中小企業へ就業した者等に対する「移住支援金」の給付 等

移住・関係人口創出拡大推進事業費【新規】

24,102千円

目的

- 新型コロナを機に地方への関心が高まる中、二地域居住、ワーケーション、副業などの新しいニーズを取り込むため、移住希望者の関心が高い「仕事」や「山形の魅力」等を通じたアプローチにより、本県への移住・定住を推進する。

事業内容

1 「Yamagata みらいコミュニティ(仮称)」の設置・運営

1,364千円

本県の移住促進策を深掘りするとともに、二地域居住、ワーケーション、副業も含めた「やまがた暮らし」全体について、関係者同士をつなぐリアル・オンラインのコミュニティを創る。

2 移住・定住促進策

(1) 多様な移住形態の支援 ～やまがた移住アラカルト～

① プチ滞在等多様な滞在プログラムの実施 10,025千円

関係部局等と連携しつつ、様々な体験メニューの提供による市町村と連携した滞在プログラムの実施

② 副業人材活用による移住促進 8,789千円

県外人材を対象に県内企業等と副業をマッチング
また、応募者に対して、ふるさと山形移住・定住推進センター(くらすべ山形)が移住に向けアプローチ

③ オンライン関係人口の創出 1,542千円

新たなビジネス機会創出等に向けたオンラインセミナーや首都圏と本県を結んだコワーキングスペースを活用したイベントの開催



新たなビジネス機会を創出する
オンラインイベント



ジョージ・ヤマガタ氏 presents
第1回オンラインセミナー
「山形 KAIGO*ILYou Revolution」

(2) 山形の魅力発信による移住促進

① 発信力の高い人に着目した山形の魅力発信 1,382千円

地域づくり実践者、地域密着系ユーチューバー等による山形の魅力の継続発信

② 「LINE」等を活用した移住情報の発信・相談 1,000千円

目的

- 福島～米沢間トンネル整備の早期事業化及びフル規格新幹線の早期実現に向けて、県同盟と各地域の推進組織を核として、沿線の関係県とも連携し、機運醸成や政府等への要望活動の取組みを推進する。



山形県奥羽・羽越新幹線整備実現同盟
設立総会 (H28. 5. 22)



若者ワーキングチーム
(R2. 11. 21)



山形新幹線によるラ・フランスの荷物輸送
(R2.11.5 山形駅)

事業内容

- ① 機運醸成・要望活動 5,431千円
 - ・ 県民を対象とした大規模商業施設やイベント等でのPRキャラバン等の広報・啓発活動の展開
 - ・ 経済界等を対象とした出前講座の実施
 - ・ 若い世代の運動参画を促す若者ミーティングの開催
 - ・ 県内外の関係者と連携した政府等への要望活動の実施
- ② 福島～米沢間トンネル整備の早期事業化に向けた協議等 553千円
 - ・ JR東日本との協議の推進、国土強靱化等の専門的な見地による有識者からの意見聴取
- ③ 山形新幹線をはじめとする県内鉄道の利用回復・拡大 【新規】2,000千円
 - ・ 新型コロナの影響により山形新幹線等の利用が大きく減少する中、新たな需要の掘り起こしなど、利用回復・拡大に向けた取組みを本格的に展開

デジタル化推進事業費

11,183千円

目的

県内の様々な分野におけるデジタル技術の活用や促進を目指した取組みを推進する。

事業内容

(主なもの)

1 県内各分野のデジタル化のための取組みの推進【新規】

8,000千円

- 産学官金で組織された「5G・IoT・AIコンソーシアム」と連携して、県内の各分野のデジタル化を推進
- 山形県外のデジタル人材と、山形県内の産学官金団体とをつなぎ、県内のデジタルイノベーションを創出するイベント・セミナー等を開催

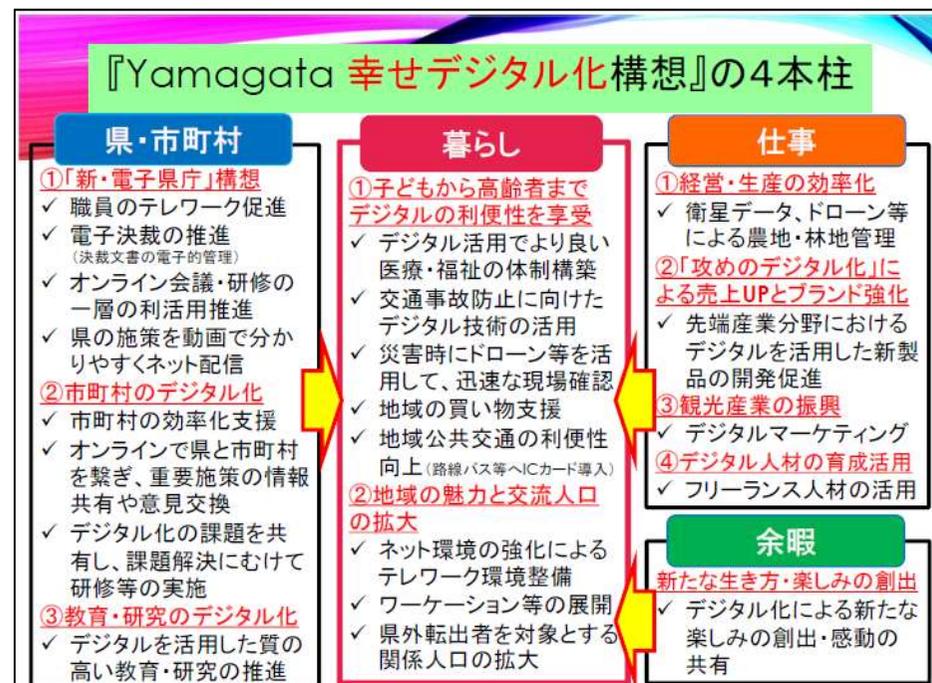


デジタル技術の普及啓発に向けたイベント・セミナーを開催

2 デジタル化に向けた外部副業等人材の活用

2,995千円

- デジタル活用の拡大・変化など、個別具体的な課題に柔軟・迅速に対応するため、対応経験のある専門人材から、その都度助言を受ける体制を整備
- 行政、県民生活、産業等の様々な分野において、複数の課題を設定し、各課題に対し複数名のアドバイザーから助言を得る



『Yamagata 幸せデジタル化構想』の4本柱

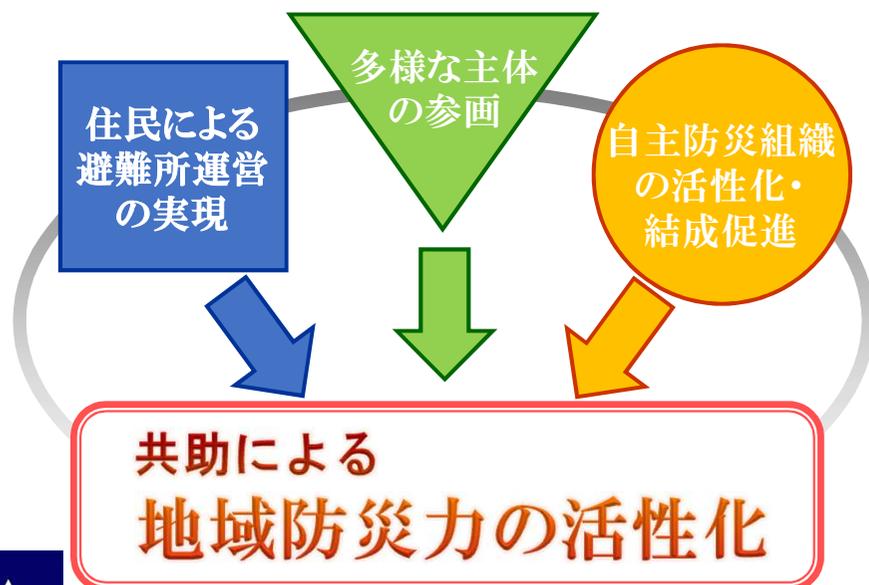
目 的

- 令和2年7月の豪雨災害の経験を踏まえ、地域住民が中心となった避難所運営ができるよう、指導的立場となる地域の防災士を養成するほか、地域防災活動への多様な主体の参画を促進する。
- 自主防災組織については、組織の結成促進に加え、活動の活性化を図るための支援を行う。
- 市町村や防災関係機関と連携しながら、共助の取り組みを支援することにより、地域防災力の活性化を図る。

事業内容

- ① 住民による避難所運営の実現【拡充】 3,056千円
 - ・ 住民による避難所運営能力の向上を図るため、平時からの実践的な訓練など地域の防災活動を主導できる防災士の資格取得を支援する防災士養成講座の開催
【拡充内容】受講者枠の拡大
- ② 多様な主体の参画【新規】 808千円
 - ・ 女性の視点からの防災活動など多様な主体の参画を促進する「女性のためのオンライン防災カフェ（仮称）」やオフラインイベント（自主防災組織との交流会等）の開催
- ③ 自主防災組織の活性化・結成促進【拡充】 248千円
 - ・ 自主防災組織の結成を促進するとともに、既存組織の活動充実など活性化を図るため、県が委嘱する自主防災アドバイザーを派遣し、地域の実情に合わせたきめ細やかな指導・助言を実施
【拡充内容】派遣目的を結成促進に加え活動活性化にも

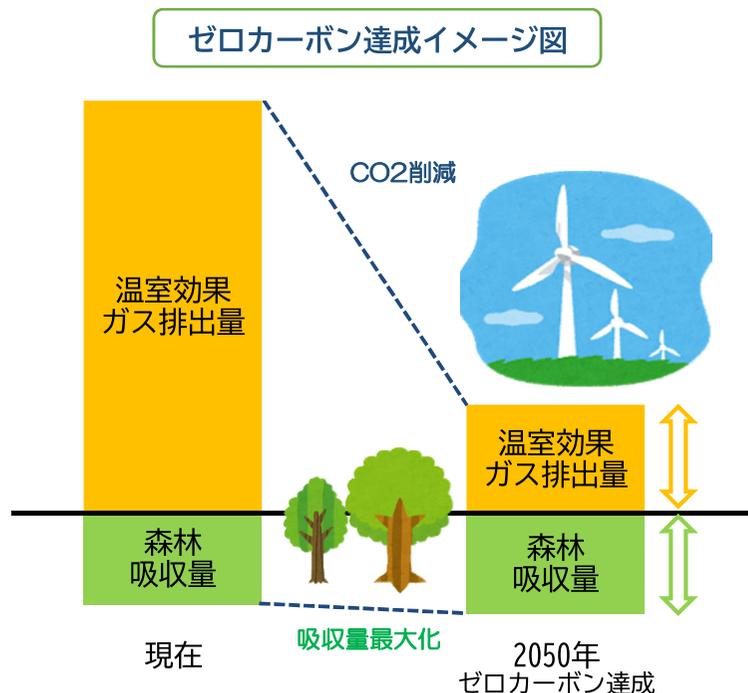
拡充



目的

「ゼロカーボンやまがた2050」[※]の達成に向け、県民一丸となってゼロカーボンの取組みを推進していくため、今後の施策を検討するとともに、県民各層の機運醸成を図る。

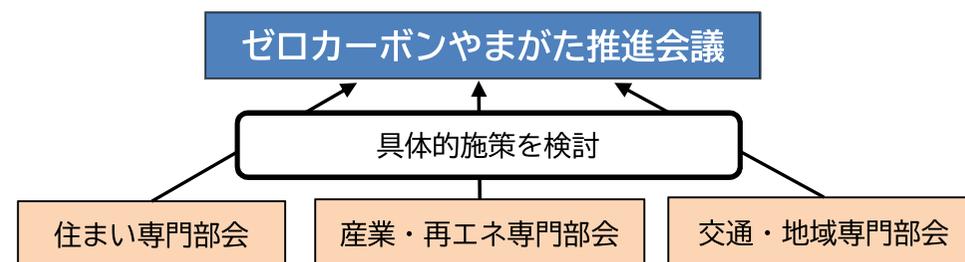
※ 地球温暖化を抑え、気候変動の影響を最小限にとどめるため、2050年までにCO₂などの温室効果ガスの排出実質ゼロを目指す本県の宣言



事業内容

1 「ゼロカーボンやまがた推進会議」の設置 3,020千円

- ・ 有識者、市町村、事業者、高校生・大学生等により構成する「ゼロカーボンやまがた推進会議」を設置
- ・ 会議の下に専門部会を設置し、実効性ある施策を検討
- ・ ゼロカーボン実現に向けた市町村の取組みへの支援（ゼロカーボンセミナー開催及び市町村実行計画策定等の支援）



2 公用車のEV化促進 25,712千円

- ・ 公用車の計画的な電気自動車（EV）への更新及び活用による普及啓発



目的

家庭及び事業所に対し、再生可能エネルギー設備の導入に要する経費を助成することにより地域分散型の再エネの導入促進を図り、ゼロカーボン社会の実現を目指す。

また、蓄電池設備やV2H設備(※)の導入に要する経費を助成することにより、万一、災害等による長時間の停電が発生した場合でも、電気が使える環境を確保することで災害対応力(レジリエンス)の強化と再エネの地産地消の拡大を目指す。

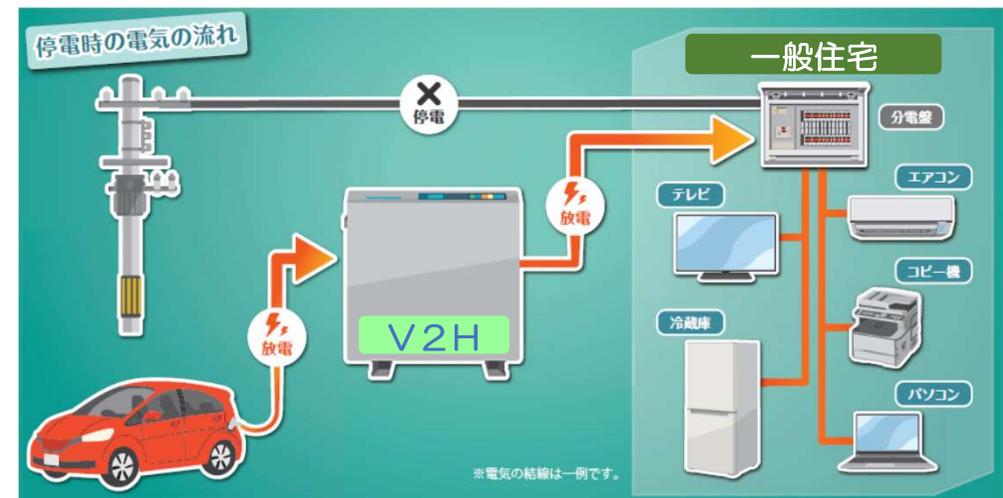
※ V2H (Vehicle to Homeの略) : 電気自動車に充電された電気を住宅に供給する設備

事業内容

- 1 再エネ導入促進に資する設備導入補助 **78,912千円**
家庭・事業所における再生可能エネルギー等設備を導入する場合の経費を一部補助
- 2 災害対応力の強化と再エネの地産地消の拡大に資する設備導入補助【新規】 **20,000千円**
蓄電池設備及びV2H設備を導入する場合の経費を一部補助

〔補助の概要〕

区分		補助率	上限額
継続	蓄電池設備 <small>太陽光発電設備と同時に導入する場合</small>	6万円/kWh 又は1/3	30万円
	木質バイオマスストーブ (ペレットストーブ・薪ストーブ)	1/2	10万円
	木質バイオマスボイラー (薪ボイラー)	1/2	50万円
	太陽熱利用装置	1/10	5万円
	地中熱利用装置 (室内空調)	1/3	50万円
	地中熱利用装置 (駐車場や通路の融雪)	1/3	30万円
新規	蓄電池設備 <small>既に太陽光発電設備を導入している場合</small>	6万円/kWh 又は1/3	10万円
	V2H設備	1/3	25万円



出典：(一社)次世代自動車振興センター資料

イノシシ被害対策の強化【拡充】

248,788千円

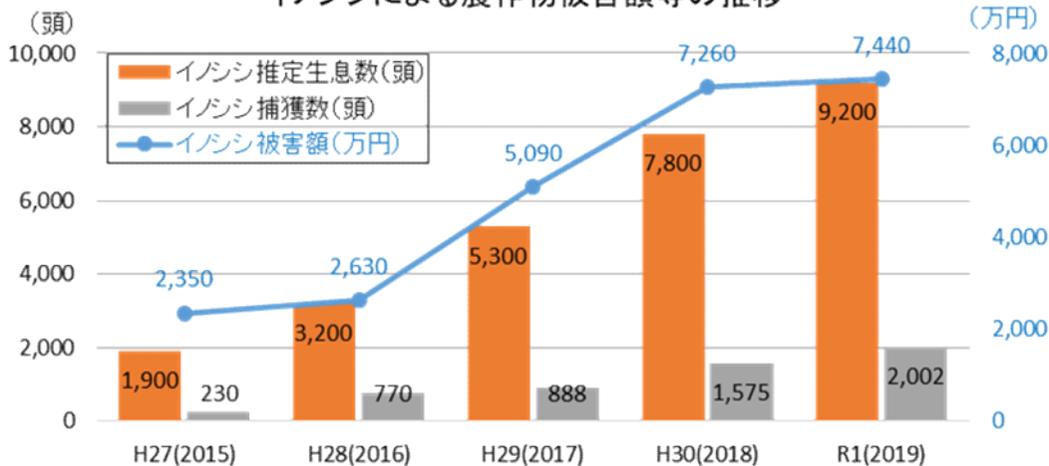
目的

イノシシ被害はここ数年で急増しており、対策の強化が求められているため「第2期山形県イノシシ管理計画」(仮称)(R3~7)を着実に実行し、県全域で総合的な被害対策を充実させていく。

<現 状>

- 令和元年度の主な農作物被害内容は、水稻被害が約4,270万円、果樹被害が約1,260万円等となっている。
- 捕獲頭数は増加しているものの、生息頭数の抑制には至っていない。

イノシシによる農作物被害額等の推移



事業内容

- 1 農作物被害対策に向けた取組み** 214,084千円
 - ・ 農作物を守る侵入防止柵(電気柵等)の設置支援【拡充】
 - ・ 被害対策活動に係る経費(パトロール・わな購入等)の支援
 - ・ 鳥獣被害対策実施隊の捕獲活動経費の支援【拡充】
 - ・ 最先端のドローン・AI技術を活用した調査・実証【新規】
 - ・ 被害対策モデル地区の設定及び優良事例の普及啓発
 - ・ 被害対策アドバイザー派遣による初期対策研修会の開催 等
- 2 生息頭数の抑制に向けた取組み** 31,725千円
 - ・ 捕獲による個体数調整の実施
 - ・ 生息状況を把握するための調査委託の実施
 - ・ 捕獲の担い手確保に向けたセミナーの開催
 - ・ 捕獲技術の向上を目的とした研修会の開催【拡充】
 - ・ 猟銃購入への助成、安全射撃講習会の弾代支援【一部拡充】 等
- 3 野生イノシシによる豚熱のまん延防止対策** 2,979千円
 - ・ 防疫対策物品(防護服・消石灰等)の購入経費の支援【新規】



目 的

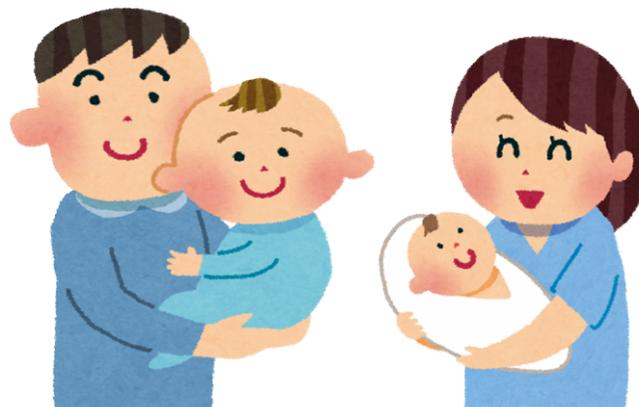
- 健康保健法等に基づく出産育児一時金と本県の平均出産費用の推計額の差額を「出産支援給付金」として支給することで、出産に要する子育て家庭の経済的負担を軽減し、幸せな子育て環境を整備する。

事業内容

出産支援給付金の給付 107,515千円

出産した方に対して5万8千円（※）の「出産支援給付金」を給付。

※ 現行の健康保健法等に基づく出産育児一時金 404,000円と本県の平均出産費用の推計額 520,000円の差額
11万6千円の1／2程度



目的

- 「子育てするなら山形県」の実現に向け、幸せな子育て環境の整備の一つとして、保育料の段階的無償化を実施する。

事業内容

令和3年度は、国基準の「利用者負担額8区分」のうち、0から2歳児の無償化されていない第3及び第4区分（推定年収470万円未満）の世帯の保育料の負担軽減を市町村と連携して実施する。



階層区分	0歳児	1歳児	2歳児	3～5歳児
① 生活保護世帯	既に無償化			既に無償化
② ～年収260万円	既に無償化			
③ ～年収330万円	R3年度 負担軽減の実施			既に無償化
④ ～年収470万円				
⑤ ～年収640万円	青枠分③～⑧は 政府の無償化対象外			
⑥ ～年収930万円				
⑦ ～年収1,130万円				
⑧ 年収1130万円～				

- 1 保育料段階的無償化補助金 716,787千円
 - (1) 第3区分の世帯（推定年収330万円未満）
月額 19,500 円の負担軽減
 - (2) 第4区分の世帯（推定年収470万円未満）
月額 30,000 円の負担軽減
- 2 市町村経費 209,838千円
電算処理システム改修費、事務費
- 3 推進事務費 438千円
無償化に向けたロードマップ作成等

目的

- 結婚を望む県民に対する出会いから結婚までの継続的かつ総合的な支援体制の強化を図る。



事業内容 (主なもの)

やまがたハッピーサポートセンター（仮称）を中核組織として、市町村の結婚対策と連携し実効性の高い結婚支援事業を展開する。

1 やまがたハッピーサポートセンター（仮称）運営費
48,382千円

(1) やまがたハッピーサポートセンター（仮称）の機能強化

- ①ワンストップ相談窓口の強化【拡充】
- ②ブロックごとの広域的な婚活支援活動の充実
(新たに最上・置賜地域にサポート拠点整備)【新規】
- ③外部アドバイザーの設置(2名)【新規】

(2) ボランティア仲人「やまがた縁結びたい」活動の充実
【新規】

- ①「やまがた縁結びたい」活動拠点の整備
- ②「やまがた縁結び表彰制度」の創設

2 結婚新生活支援事業(市町村事業)
【拡充】149,100千円

(1) 新生活スタートアップ支援

新婚世帯に対して住宅取得費用又は住宅賃借費用、引越費用に係る補助金を交付する市町村を支援



	一般コース	モデルコース※
参加市町村数	15	12
世帯所得	400万円未満(世帯年収約540万円未満)	
年齢区分	39歳以下	29歳以下
補助上限額	30万円	60万円
補助率	1/2	2/3

※自治体間連携により事業実施する市町村

目 的

- すべての子ども達が幸せに成長できるよう、子どもの貧困対策に県民全体で取り組み、支援の輪を拡げる県民運動を展開する。
- 子育てと仕事を一人で担うひとり親家庭の子育てを支援するとともに、子どもの自立を支援する。

事業内容

1 子どもの貧困対策の推進

(1) 子ども“支え愛”やまがた県民運動の展開【新規】

412千円

- ・ 「子ども“支え愛”やまがた県民運動」推進組織の設置
- ・ 困難を抱える子どもたちへの支援に関する情報等を「県子育て応援サイト」で発信



2 ひとり親家庭への支援

(1) ひとり親家庭に対する住居費の支援【新規】

600千円

- ・ 公営住宅に入居できなかったひとり親家庭に対する家賃の助成
(県1/2 市町村1/2)

[補助額] 1世帯あたり 20千円/月 (上限12月)

(2) 面会交流の支援【新規】

1,817千円

- ・ 父母の離婚により別居している子どもと親の面会交流支援



目的

- あらゆる分野における女性の活躍促進を加速させるため、「女性活躍推進懇話会（仮称）」を設置し、県の施策に反映させる。
- 女性の県内定着・回帰につなげるため、当事者である県内外の若年女性に現状・ニーズを聞き取り、女性も活躍できる環境づくりに向けた機運醸成を図るとともに、女性視点からの山形県の魅力を発信する。

事業内容

（主なもの）

1 「女性活躍推進懇話会（仮称）」の設置 546千円

- 各界の有識者・実践者等で構成する懇話会を設置し、今後の女性活躍推進施策に反映
〔開催回数〕3回程度



2 女性も幸せに暮らし働き続けられる山形県の魅力の創出・発信事業 3,197千円

- 県内外の若年女性の意見を集約し、可視化する
「オンライン100人女子会（仮称）」の開催

意見を反映

- 女性も活躍できる環境づくりに向けた機運醸成と女性視点からの地元の魅力の発信

- ・ 女性の声（本音）の発信による社会の偏見やきめつけの是正への気づきの促進
- ・ 女性から見たやまがた暮らしの魅力や、多様な生き方・働き方をSNS等で発信など



医師・看護師確保対策【拡充】

（医師確保対策関係費 640,180千円
看護師確保対策費 360,275千円）

目 的

- 医師・看護師等の確保・定着に向け、新たに策定した「山形県医師確保計画」に基づく医師少数区域等への医師派遣等の実施や、「山形方式・看護師等生涯サポートプログラム」に基づく取組みの推進により、県民が安心して暮らせる医療提供体制の充実を図る。

事業内容

1 医師確保（主なもの）

（1）医師の確保定着

- ・ 地域医療対策協議会の開催 2,137千円
- ・ 医師修学資金の貸付 323,141千円
新規貸与32名、継続貸与128名、年200万円の貸付
- ・ 山形大学医学部の学生が県内各地域の中核病院で実施する臨床実習に対する支援 44,078千円
- ・ 地域医療を担う医師等のキャリア形成の推進【新規】
山形大学医学部が行う専門医の県内定着に向けた研究等に対する寄附講座の設置 等 31,396千円

（2）勤務医の勤務環境改善

- ・ 地域医療を担う医療機関における勤務環境改善に資する体制整備への支援【新規】 21,413千円

2 看護職員確保（主なもの）

（1）看護職員の確保定着

- ・ 看護職員修学資金の貸付 148,326千円
新規貸与80名、継続貸与166名、年60万円の貸付
- ・ 看護師等体験セミナーの開催 2,479千円

（2）看護職員のキャリアアップ支援

- ・ 看護師の認定看護師の資格取得及び特定行為研修受講に対する支援 20,000千円

（3）看護職員の離職防止

- ・ 医療勤務環境改善支援センターによる医療機関の勤務改善に向けた取組みへの支援 1,703千円

（4）看護職員の再就業の促進

- ・ ナースセンターによる再就業支援 等 22,992千円



目的

- 新型コロナウイルス感染症の流行に対応するため、感染症対策及び医療提供体制の強化を図る。

事業内容

(主なもの)

1 新型コロナワクチン接種体制の確保【新規】

- (1) 相談受付コールセンターの設置及び市町村や関係団体と連携したワクチンの流通調整等 58,969千円

2 相談体制の充実

- (1) 新型コロナ受診相談センター及び一般相談窓口コールセンター」の設置 195,741千円

3 PCR検査体制の強化

- (1) PCR検査センター等の運営 (県医師会への委託) 88,400千円
- (2) 保険適用となるPCR検査の公費負担 601,293千円

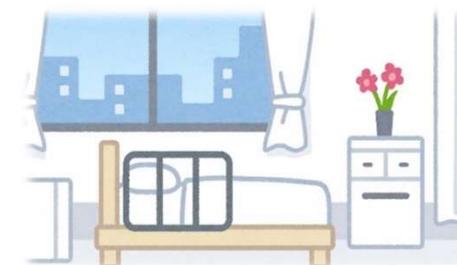


4 医療提供体制の強化等

- (1) 入院医療費の公費負担 109,867千円
- (2) 病床確保医療機関への空床補償 11,017,239千円
- (3) 軽症者等用宿泊療養施設の確保 1,651,111千円
- (4) 自宅療養者への生活支援 5,400千円
- (5) 医療機関の院内感染防止のためのオンライン診療導入に係る経費への支援 22,261千円
- (6) 外国人患者を受け入れるための体制整備に係る経費への支援【新規】 3,000千円

5 医療従事者への支援

- (1) 医療従事者の宿泊施設確保への支援 100,412千円
- (2) 民間の帰国者・接触者外来医療機関の医療従事者に対する特殊勤務手当支給経費への支援 40,880千円



目 的

- 健康長寿日本一の実現のため、「新型コロナに負けない身体づくり」という新たな視点を取り入れ、「食」と「運動」を切り口として県民総参加での健康づくりを推進する。



事業内容

1 減塩・ベジアッププロジェクトの強化【拡充】 4,967千円

(1) 減塩・ベジアップキャンペーン

- ・ 食生活を改善する気運を醸成するためのキャンペーンを県全域で展開



(2) 栄養大ブランド商品（推奨商品）の創出

- ・ スーパー等を「健康づくり応援企業」として認定し、米沢栄養大学が推奨する減塩・ベジアップ商品の販売・普及を図り、自然に食生活の改善が進む環境づくりを推進

2 やまがた健康ガイドの効果的な活用【拡充】

2,167千円

- ・ 「新・生活様式」に対応した「食」や「運動」をはじめとした健康づくりを推進
- ・ ガイドブックの内容を充実させ、地域資源を楽しむウォーキングイベントを開催

3 企業における健康経営の推進等

1,180千円

- (1) 経営者の意識改革のための健康経営セミナーの開催
- (2) 他の模範となる企業等を表彰する健康づくり大賞に減塩・ベジアップ部門を創設 等

4 県民・健康栄養調査の実施

7,619千円

5 山形大学医学部との連携によるがん克服事業

【新規】 10,000千円

- ・ がんの発症や生活習慣病の予防に必要な生活習慣の改善要素を明らかにし、実践していくための調査研究及び改善プログラムの提案



目的

- ICTの活用により、高齢者が健康を維持し地域において安心して暮らせる環境を整備するとともに、介護現場へのICT技術等の導入により、業務の効率化・職員の負担軽減を図り介護人材の確保・定着につなげる。

事業内容

1 デジタル化による高齢者生活の支援【新規】

(1) デジタルを活用した「通いの場」モデル事業の実施

5,429千円

- ・「通いの場」に携帯端末等を貸与し、デジタルでつながる新しい形の「通いの場」をモデル的に実施

(2) ICT等の導入による介護現場の新たな可能性の追求

3,932千円

- ・ICT等の導入の先行事例について、活用効果・課題等を広く事業所等で共有するとともに、専門家のコンサルティング等により事業ニーズを掘り起こし、介護現場の新たなサービス（訪問看護の高度化）の提供を支援
- ・訪問看護の現場に携帯端末等のICT機器を導入し、新たなサービスの提供を探るモデル事業の実施

2 ICT等の活用による介護現場の支援

(1) 介護ロボットの導入支援

26,000千円

- ・介護事業所における、移乗支援、排泄支援、入浴支援、見守りセンサーなど介護ロボットの導入等に係る経費に対する助成

(2) ICTの導入支援

33,000千円

- ・介護現場における、記録・情報共有・請求業務等を一貫して処理できる介護ソフトなどICTを活用した機器やシステムの導入等に係る経費に対する助成



[介護ロボットの例]
移乗支援パワーアシスト



[ICT導入の例]
見守りセンサー

障がい児支援の提供体制の構築【拡充】

〔 発達障がい者支援体制整備事業費 21,674千円
 医療的ケア児支援体制整備事業費 12,472千円 〕

目的

- 発達障がい児の早期支援体制の強化と、こども医療療育センターにおける初診待機期間の短縮を図るため、新たに県内各地域に公認心理師を配置し、発達検査の実施体制及びICTの導入によるきめ細かなサポート体制を構築する。
- 在宅で生活する医療的ケア児の家族への支援強化を図るため、負担が重い「通院」への支援制度を見直し、利便性を向上させる。



事業内容

1 発達障がい児の地域における支援体制の構築

(1) ICTを活用した発達障がい早期地域
 コンサルティング事業【新規】 7,131千円

- ・ 県内4地域への公認心理師の配置による発達検査の実施体制の構築とICTを活用した効果的な助言・フォローアップの実施

(2) 地域における家族支援 13,344千円

- ・ 「やまがたサポートファイル※1」の普及啓発やペアレントメンター※2との連携による相談支援

※1 発達障がい児の成長記録を支援機関と情報共有するためのファイル
 ※2 発達障がい児を育てた経験を活かして傾聴・情報提供を行う先輩保護者

(3) 関係機関による連携体制の構築 1,199千円



2 医療的ケア児の支援体制の構築

(1) 通院への支援【拡充】 9,310千円

- ・ 訪問看護師の付添い及びタクシー運転手の代行運転による通院の支援
- ・ 利便性向上のため、利用対象者の範囲を拡大するとともに、自己負担額を撤廃

(2) 各分野の緊密な連携体制の構築 1,457千円

- ・ 医療、福祉、教育等の関係機関による協議の場の運営

(3) 訪問診療の推進 705千円

- ・ 医療的ケア児の訪問診療を行う医師の養成

(4) 支援人材の養成 1,000千円

- ・ 医療的ケアを行う訪問看護師等の養成



目的

- 本県の将来の担い手となる若者の県内定着・回帰を促進するため、奨学金の貸与を受ける大学生等が卒業後、県内に定住・就業した場合に、市町村・企業等と連携し奨学金の返還を支援する。



[制度の枠組み]

区分	定員	対象者	概要	支援額（※）	負担区分
やまがた若者定着枠	230名	・ 県内出身の大学生等	市町村との連携により、県内へ居住・就業する学生の奨学金の返還を支援	2万6千円×対象月数 4年制大学の場合 最大 124万8千円	県・市町村 各1/2
産業人材確保枠	50名	・ 県内大学等の学生（県外出身者）	登録企業との連携により、登録企業へ就業する学生の奨学金の返還を支援	2万6千円×対象月数 4年制大学の場合 最大 124万8千円 （女性対象者の支援額を10万円加算）	県・登録企業 各1/2 〔加算分は〕 県10/10
Uターン促進枠	40名	県外に居住・就業しているUターン希望の若者	市町村との連携により、大学等卒業後県外で就業の後、Uターン・就業する若者の奨学金の返還を支援	年間返還額×3年間（上限 60万円）	県・市町村 各1/2

事業内容

[概要]

- 大学生等が県内に定住・就業した場合に、下表の枠組みにより奨学金の返還を支援

[拡充ポイント]

- 県内大学等に在学する県外出身者を支援対象に追加
- 一旦県外で就業した若者が県内にUターン・就業する場合を支援対象に追加
- 若年女性の県内定着促進と女性の就業環境改善に取り組む企業の拡大のため、産業人材確保枠において女性対象者の支援額を加算

（※）県内居住・就業後、3年経過時に支援
（県内居住・就業後5年以内に、要件非該当の場合は要返還）

目的

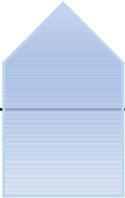
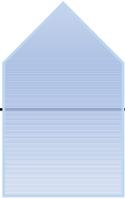
- 創業希望者や県内で事業を起こそうと考えている若者、リスタートを目指す方々など、多様な人々の起業・創業を支援する拠点を創設し、産・学・官・金等の関係機関が連携して、様々なビジネスアイデアを具体化することにより、県内での事業創出や雇用拡大を促進する。

事業内容

- 霞城セントラル内（1F・2F）に、県内での起業・創業支援のワンストップ窓口と、県内コワーキングスペースの中核的機能を有する「山形県創業支援センター(仮称)」を創設



《機能イメージ》

<p>【2F】</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ・産業支援機関の支援を受けながら、創業希望者が有するアイデアを具体的なビジネスプランの形にし、事業を始める場 ・コワーキングスペースネットワークの中核として、ビジネス情報の発信を行うとともに、県内外のコワーキングスペースに集まる人の相互交流を促し、新たなビジネスを構築する場 	<p>コワーキングスペースイメージ</p> 
<p>【1F】</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ・創業希望者が最初に訪問、相談する窓口で、相談内容や熟度に応じて各種支援機関（行政、商工団体、金融機関、各コワーキングスペース等）への橋渡しを行う ・創業関連イベント、セミナー等の開催により県内外の起業家、ビジネスパーソン、行政、研究機関、大学など様々な分野の「人」が交流し新たなビジネスチャンスが生まれるオープンイノベーションの場 	<p>セミナーイメージ</p> 



中小企業パワーアップ補助事業【新規】

145,531千円

(基金事業60,000千円を含む)

目的

○ ポストコロナを見据えて、県内中小企業・小規模事業者の経営力等のパワーアップによる県内経済の活性化を図るため、「中小企業パワーアップ補助金」を創設する。

中小企業パワーアップ補助金(R3)
71件:1.27億円の支援

中小企業・小規模事業者

政府

持続化補助金

ものづくり補助金

IT導入補助金

中小企業等事業再構築促進補助金

+

県

**ポストコロナを見据えて
中小企業・小規模事業者を Power Up !!**

中小企業・小規模事業者のパワーアップによる県内経済の活性化

イノベーション創出支援事業
【基金事業(県費ゼロ)】

補助率 1/2
上限額 400万円
予算額 20件 6,000万円

※ 小規模事業者又は創業・第二創業間もない事業者(5年以内)、林工連携・雪対策に取り組む場合は優先採択

経営強靱化支援事業

補助率 1/2
上限額 中小枠 200万円
小規模枠 100万円
予算額 45件 6,000万円

※ 金融機関、商工会・商工会議所の経営指導員、地域コーディネーター、金融機関による伴走型支援あり

**地域商社型
販路開拓支援事業**

補助額 約250万円/件
予算額 6件 645万円

※ 上期・下期それぞれ3件を想定

※ 上記の事業のほか、過去の採択事業者を対象としたフォローアップ事業を実施
※ 事業ごとの件数・予算額は当初予算計上時の目安

事業内容

中小企業パワーアップ補助金 (1.27億円)

- イノベーション創出支援事業 (20件:6,000万円)**
ポストコロナを見据えたイノベーション創出(企業の新たな成長の柱となる新製品や新技術の開発)に対する補助

【新製品開発】	補助率	上限額	主な対象経費
一般型	1/2	400万円	技術開発・研究開発に係る経費

- 経営強靱化支援事業 (45件:6,000万円)**
コロナ後に県内企業が生き残っていくためのデジタル化やポストコロナに向けた設備投資等に対する補助
 - ① デジタル化推進型 (37件:4,900万円)
 - ② ポストコロナ対応型 (SDGs推進) (8件:1,100万円)

【設備投資】	補助率	上限額	主な対象経費
中小企業支援枠	1/2	200万円	設備投資等(機械装置・システム構築費、委託費等)に係る経費
小規模事業者支援枠	1/2	100万円	小規模事業者が行う設備投資等(同上)に係る経費

- 地域商社型販路開拓支援事業 (6件:645万円)**
地域商社の経営資源や営業ノウハウ等を活用して、県内外大手企業と県内中小企業のマッチングによる販路開拓の取組みに対する補助

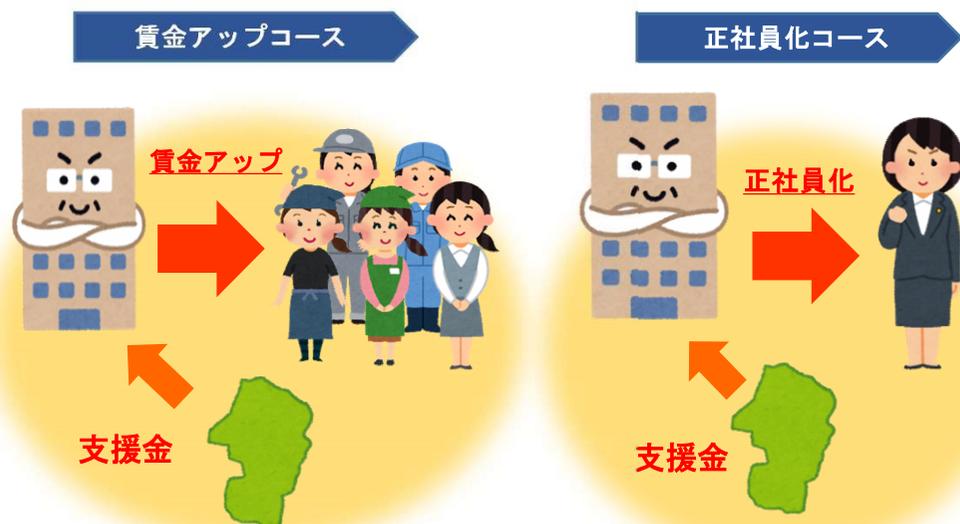
【販路開拓】	上限額	主な対象経費
地域商社型	約250万円/件	地域商社による企業支援に係る経費

目的

本県の正社員雇用の割合は全国的に高い水準にあるものの、女性の非正規雇用の割合は46.6%と高く、賃金が低い状況にある。

このため、女性非正規雇用労働者の賃金アップと正社員化を促進することにより、女性の賃金向上と若年女性の県内定着を図る。

女性の「賃金アップ」や「正社員化」を支援



事業内容

① 賃金アップコース

- 事業所内の非正規雇用労働者の賃金を30円以上引き上げた場合、引上げ対象となった者のうち、40歳未満の女性非正規雇用労働者の人数に応じて支援金を支給

《対象事業所》 中小企業、小規模事業者

《支援金》 3万円／人

《支給上限額》 1事業者あたり

業種	上限額	
製造業	20人まで	60万円
卸売, 小売業, 宿泊, 飲食サービス業	10人まで	30万円
その他	5人まで	15万円

※所定内給与額の低い業種を重点的に支援

② 正社員化コース

- 事業所内の非正規雇用労働者を正社員に転換した場合、転換の対象となった者のうち、40歳未満の女性正規雇用労働者の人数に応じて支援金を支給

《対象事業所》 中小企業、小規模事業者

《支援金》 10万円／人

《支給上限額》 1事業者あたり 最大5人まで 50万円

目的

- 新型コロナの影響を踏まえたオンライン商談等による取引拡大支援や医療、ロボット、環境・エネルギーなどの成長期待分野への進出により、ものづくり産業の新たな活力と雇用の創出を図る。

事業内容

- ① 新型コロナ対応の営業力強化に向けた支援 6,429千円
 - ・ 取引拡大が期待できる企業と県内企業のマッチング支援やオンライン活用セミナーの開催
- ② 成長期待分野への参入・取引拡大支援 1,522千円
 - ・ グリーン社会の実現に寄与する水素関連技術やデジタル技術を活用した製品開発に向けたセミナー等の開催
- ③ 医療等分野への進出支援 9,994千円
 - ・ 医療現場ニーズや医療機器開発への理解を深めるための研修会の開催

- ・ 県内企業の医療機器開発に向けた支援や大学等との共同研究に係る経費の助成

令和2年度 山形大学医学部との連携による研修会の開催



- ④ 産学官連携コーディネータ支援 16,173千円
 - ・ 産学官連携コーディネータ（県産業技術振興機構）による産学官連携の研究・技術開発や製品開発への支援
- ⑤ 工福連携による製品開発促進支援 963千円
 - ・ 県内企業（工業）と障がい者施設（福祉）がデザイナーと連携して行う製品開発等への支援
- ⑥ 新市場獲得支援 1,200千円
 - ・ 航空機、繊維産業など新型コロナの影響で大きな打撃を受けた業種の新分野進出に向けた市場調査の実施
- ⑦ 生産基盤強化への支援 9,232千円
 - ・ シニアインストラクターによる経営基盤の強化や生産性向上に向けた支援

目的

- コロナ禍において、パソコンやスマートフォンの利用増加などに伴い、デジタルマーケティングの重要性が増しているため、ICTを最大限活用して国内外のターゲットに応じた効果的なアプローチを行うとともに、特に本県の強みである精神文化のブランド化と動画や魅力的なコンテンツでの発信等デジタルプロモーションを実施することにより、観光誘客を促進し、「観光立県山形」の確立を図る。

- ③ 山形ファンプロモーション事業【新規】 23,770千円
 - ・ 東北DC等を契機とした山形へのリピーター獲得のため、情報取得と嗜好分析及び分析に基づく観光情報の定期的な発信
 - ・ 消費者嗜好を踏まえた動画プロモーションの展開

(2) 精神文化デジタルプロモーション事業費【新規】

10,870千円

- ・ ブランドコンセプトに基づく動画の制作及び配信による「出羽百観音」の魅力発信
- ・ 県観光情報サイト内への、精神文化の魅力や精神文化体験を紹介する特設ページの作成
- ・ 地図アプリの活用による現地情報の整備・発信

事業内容

(1) 観光デジタルマーケティング・プロモーション事業費

- ① データ収集基盤強化事業【拡充】 4,438千円
 - ・ 県観光情報サイト内の特集記事等のコンテンツ充実及び着地型旅行商品紹介ページの作成
- ② データ分析事業 3,666千円
 - ・ 県観光情報サイトやSNSのアクセスデータ等の分析・評価と施策展開への活用



出羽三山
(羽黒山三神合祭殿)



出羽百観音
(庄内三十三観音第12番總光寺)



山寺
(五大堂からの眺望)

目的

- 東日本大震災から10年を迎え、観光の力で東北を更に元気にするため、6県の観光コンテンツを掛け合わせ、より魅力的な東北を国内外へ発信し、東北観光のブランド化を推進するとともに、将来にわたって、東北への誘客及び東北の活性化を図る。

【山形県の特別企画の例】



出羽三山丑歳御縁年
「蜂子皇子御尊像」特別拝観



さくらんぼ狩り&パフェ
ワークショップ



飯豊白川湖の水没林
カヌー・SUP体験



「おくのほそ道」ゆかりの地を
巡る期間限定周遊チケット

事業内容

- 東北デスティネーションキャンペーン（DC）の開催
39,400千円
- (1) 開催期間
令和3年4月1日（木）～9月30日（木）
- (2) 開催エリア
青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
- (3) キャッチフレーズ・ロゴマーク



巡るたび、
出会う旅。
東北
2021.4.1～9.30



VISIT TOHOKU,
FIND JAPAN.
2021.4.1～9.30

- (4) 取組み概要
 - ・ 花、歴史・文化、自然・絶景、酒・食、温泉、復興の6つをメインテーマに「東北の魅力」を発信
 - ・ デジタルプロモーションやデジタルスタンプラリーの実施によるデジタル化の推進
 - ・ 観光型MaaSやキャッシュレスなどの導入による便利で安心な旅行環境を整備
 - ・ 「Welcome to TOHOKU隊」によるおもてなし運動の実施

目的

- コロナ後に増えると見込まれる個人旅行や小グループ旅行への的確に対応するため、近隣県及び交通事業者と連携し、広域的・長期滞在型の「新しい山形の過ごし方」の提案による誘客促進を図る。

事業内容

① 鉄道による首都圏からの誘客促進事業 3,081千円

海外からの往来再開後を見据え、JR東日本と連携し、外国人専用鉄道パス（JRイーストパス）を活用した本県への安全・安心な旅の情報と新しい山形の過ごし方を提案し、首都圏（羽田・成田空港）から本県への直接的な誘客を図る。



提供：JR東日本

鉄道を活用した
首都圏からの誘客

② 精神文化体験を核とした誘客プロモーション事業 2,077千円

本県の自然や歴史文化を新たな視点で誘客に活用するため、「精神文化」や「雪（樹氷、スキー場）」、「トレッキング」等の観光コンテンツを近隣県と連携して発信することで、広域的・長期滞在型観光の推進を図る。



山伏体験



スキー場



山寺



飯豊山

目 的

- 過疎化や少子高齢化による文化財の滅失等の防止が喫緊の課題となっているなか、地域社会が一体となって文化財を確実に次世代へ継承するために、保存と活用の好循環につながる取組みを実施する。



国宝 羽黒山五重塔



県指定文化財 鳥海月山両所宮随神門



埋蔵文化財普及啓発事業（出前授業）

事業内容

- ① 文化財保存活用大綱の策定 1,735千円
 - ・ 文化財の保存・活用の基本的な方向性を定める「山形県文化財保存活用大綱（仮称）」の策定
- ② 国・県指定文化財保存修理等の支援 41,806千円
 - ・ 国・県指定文化財の適切な保存修理や管理に対する支援
- ③ 県指定文化財保存実態調査の実施【新規】 1,800千円
 - ・ 適切な周期での修理を実施するため、専門家の調査により、県指定文化財の損傷状態などの保存実態を正確に把握
- ④ 埋蔵文化財普及啓発の実施【拡充】 7,573千円
 - ・ 県内遺跡の発掘調査で得られた出土品の展示等を通じ、広く県民に対して埋蔵文化財の普及啓発活動を実施

目的

- 担い手不足への対応や他産地との競争に打ち勝つための「みんなが使えるスマート農林水産業」の実現に向けた、大規模なデジタル技術の実装を図る。

事業内容

- ① 産地へのデジタル技術の実装推進 19,055千円
 - ・ 衛星リモートセンシングにより「つや姫」の生育状況を数値化して診断し、産地全体の品質レベル向上を支援
 - ・ IoT気象センサーを設置し、さくらんぼの降霜アラートの発信や、すいかの収穫日、りんごの黒星病発生等の予測技術を産地へ実装
 - ・ 野菜パイプハウスにおける環境制御の自動化やCO₂濃度管理による収量向上技術の現地実証（きゅうり・アスパラガス）
 - ・ 高精度な位置測位を活用したドローン自動飛行による薬剤散布等の導入促進

- ② デジタル技術による農業普及指導の強化 24,298千円
 - ・ SNS等を活用した迅速な農業・気象等の情報共有ができる新たな農業情報サイトの構築
- ③ 農業経営でのデジタル技術活用の推進 9,871千円
 - ・ スマート農業経営塾などの開催によるデジタル技術の農業経営への導入支援



衛星リモートセンシングによる生育診断



IoT気温観測による降霜アラート

- ④ SNS等を活用した新規就農者の獲得 2,050千円
 - ・ 女性農業団体や新規就業者受入協議会等の活動を県内外へ広く紹介するためのPR動画作成等の支援

目的

- 地域農業を支える多様な担い手による地域の課題解決に貢献する取組みを市町村と連携して支援し、地域農業の持続と発展を図るもの。

地域農業をけん引する基幹的経営体

- ・ 農業法人
- ・ 生産性・収益性が高い大規模家族経営者 等

⇒ 育成・支援を継続

車の両輪

地域農業を支える多様な担い手

- ・ 新規就農者
- ・ 作業受託組織
- ・ 小規模家族経営体
- ・ 女性農業者 等

《新規》

⇒ 地域の課題解決につながる取組みを支援

連携・協働

地域一体となった効率的で強い生産基盤の形成
(地域農業の持続と発展)

本県農業の持続的な発展

事業内容

- ① ビジネスプラン策定支援 3,514千円
 - ・ 農業経営相談所の専門家アドバイザーによる農業経営体への指導・助言に係る経費
- ② 地域農業を支える多様な担い手育成支援 51,980千円
 - ・ 地域の課題解決につながる意欲的で実効性の高い取組みに対し、市町村と連携して集中的に支援（補助金）

《補助内容》

○地域農業を支える組織的な取組み

例：新規就農者のための
共同利用機械・施設の
整備・改修 等



新規就農者受入協議会による技術力向上研修の実施



共同作業施設の整備

○担い手確保による経営発展の取組み

例：若い後継者の技術補完の
ための機械導入 等



走行経路ガイドシステムの導入

○女性活躍の取組み (女性グループの活動等)

例：アシストスーツの導入、
勉強会の開催 等



アシストスーツの導入



女性農業者による果樹研究活動の実施

《参考》 強い農業・担い手づくり総合支援事業費
424,020千円

⇒ 「地域農業をけん引する基幹的経営体」の育成・支援

補助率：県1/3 市町村1/6
(県全域にわたる活動の場合は県1/2)

目的

- 新型コロナウイルスの感染拡大により、非接触型・非対面型のeコマース（電子商取引）市場が急拡大していることを踏まえ、農林漁業者等の販売チャネルの多角化を支援し、県産農林水産物の更なる販売促進と販路拡大を図る。



【専門家派遣】



【オンライン商談会】

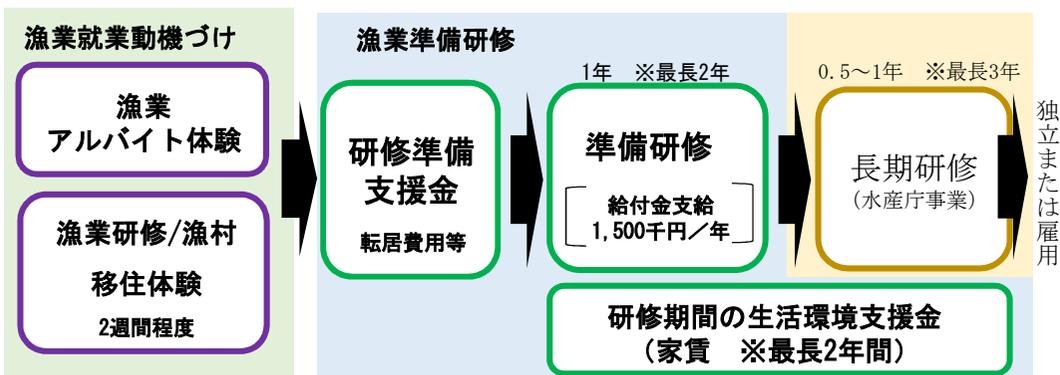
事業内容

- ① 通信販売ウェブサイト開設等への支援 6,336千円
 - ・ ウェブサイト開設やリニューアル等による新たな販売促進の取組を支援 [補助率：1/2、補助上限額25万円]
 - ・ eコマースに係る専門家派遣
- ② オンラインによる商談機会の確保 2,841千円
 - ・ Zoom等を活用したオンライン商談会、オンライン商談の成約アップにむけたスキルアップセミナーの開催
- ③ 県産農林水産物の流通実態・販売動向調査 4,074千円
 - ・ コロナ禍における流通形態等の変化を調査
 - ・ 物流における品質保持機能の実態を調査

目的

- 漁業就業研修を開始するまでに必要な支援や、新規独立漁業就業者の所得補償、独立後の新たな技術の習得・技術継承のための研修等、新規漁業就業者の確保に向けた新たな総合支援対策を実施する。

<新規漁業就業者支援フロー>



<新規独立漁業者支援フロー>



事業内容

- ① 就業希望者のスタートアップ支援 6,042千円
 - ・ 高校生の漁業アルバイト体験
 - ・ U I ターン希望者等への漁業研修・漁村移住体験
 - ・ 漁業研修生への研修準備支援金
 - ・ 研修期間の生活環境支援金 等
- ② 漁業就業準備支援事業 6,183千円
 - ・ 準備研修による基礎技術の習得への支援
 - ・ 漁業就業研修生への給付金の支給（年間1,500千円）
- ③ 新規独立漁業者の経営安定化への支援 7,128千円
 - ・ 経営独立後、3年目までの所得補償（年間1,500千円）
 - ・ 高度な漁業技術習得への支援



目的

- 山形県水産振興条例（仮称）の制定と山形県水産振興計画の策定を契機として、水産業の成長産業化に向けた取組みを総合的に推進する。

事業内容

- ① 水産業の成長産業化に向けた取組みの支援 25,352千円
 - ・海面漁業の成長産業や内水面漁業・養殖業の振興に向けたオーダーメイド型支援の創設

取組事例

《生産量の増大》

- ▶漁船への活魚水槽増設による活魚出荷量の増大
- ▶ニジサクラ養殖施設の整備による安定生産



《付加価値の向上》

- ▶ブランド魚等の安定供給に向けた蓄養施設の導入
- ▶漁業者による高鮮度処理や一次加工・冷凍出荷などの取組み



《需要の増大》

- ▶水揚げ状況のライブ配信や蓄養魚の飼育状況の発信による実需者へのオンライン販売
- ▶消費者ニーズに対応した加工形態の導入促進



【補助率】

生産者団体、漁業者等 : 県 1/3 以内、市町村 1/6 以内
 水産加工業者、流通業者等 : 県 2/10以内、市町村 1/10以内

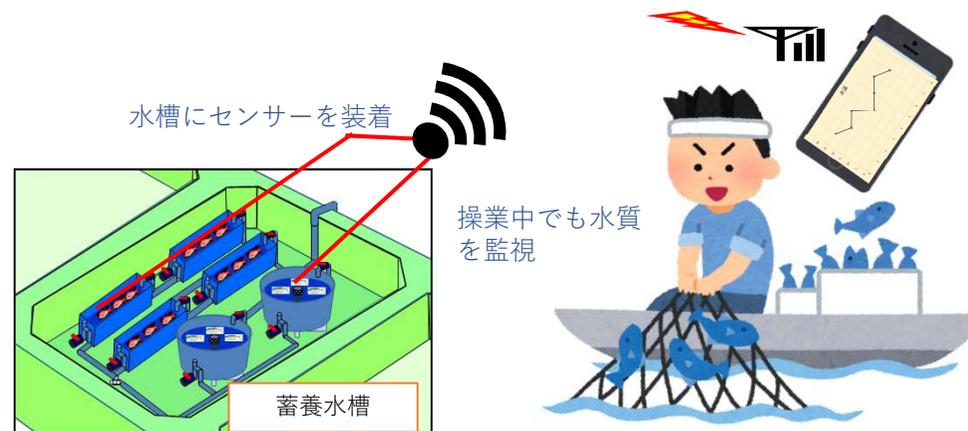
- ② 最上丸デジタルデータ収集・発信事業 5,585千円

- ・沖合・沿岸の漁場情報の海上からの発信
- ・他県との連携によるスルメイカ漁場情報の効果的な発信



- ③ 蓄養モデル実証・実践事業 3,610千円

- ・蓄養事業の省力化・生産性向上に向けたICT機器の導入及び簡易水槽による蓄養モデルの実証・普及



目 的

- 「やまがた森林ノミクス」の加速化を図るため、航空レーザ測量等による高精度な森林情報を活用した経営管理の推進、木材供給・再造林の推進、県産木材の流通体制の強化、県産木材の利用拡大など川上から川下まで総合的な取組みを推進する。



事業内容

(主なもの)

《川上》

- ①高精度な森林情報を活用した経営管理の推進
 - ・航空レーザ測量等による森林情報のデジタル化と経営管理への活用促進【拡充】
- ②森林管理経営制度の推進
 - ・森林経営管理制度の主体となる市町村支援【拡充】
- ③木材供給・再造林の推進
 - ・レンタルによる高性能林業機械の導入加速化
 - ・再造林経費の支援

60,890千円



《川中》

- ④県産木材の流通体制の強化
 - ・公共建築物等への県産木材供給体制の構築支援【新規】

1,570千円



《川下》

- ⑤県産木材等の利用拡大
 - ・県産木材を活用した民間建築物（住宅・店舗等）の建築支援【拡充】
 - ・中・大規模木造建築物等の設計者育成支援【新規】

27,426千円

《全般》

- ・やまがた森林ノミクスの情報発信・県民会議の開催
- ・林工連携等による新製品・技術開発の推進

2,654千円

※事業費には令和2年度2月補正予算(政府補正予算対応分)を含む。

目的

本県の風水害としては過去最大の被害額となった令和2年7月豪雨において、最上川本川等では多くの浸水被害が発生したことなどを踏まえ、同規模の洪水等に対する浸水被害の解消を図るための治水対策を推進する。

事業内容

① 河川整備補助・単独事業費

10,598,300千円 (うちR3当初 2,555,300千円)

県管理河川において、河道掘削、堤防や輪中堤等の整備を行うことで、再度災害防止に向けた治水対策を推進する。

また、令和2年7月豪雨等で被災した古佐川等において、河川法に基づく河川整備計画(※)を策定し【新規】、河川改修事業の事業化に向けた取組みを推進する。

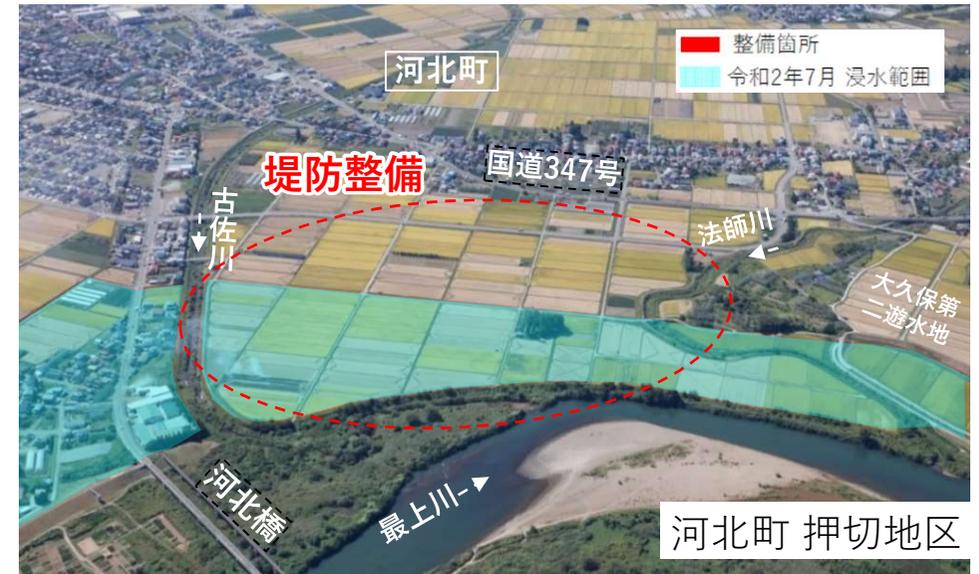
※河川法16条の2で規定する河川工事の内容等を定める計画

② 国直轄河川事業費負担金

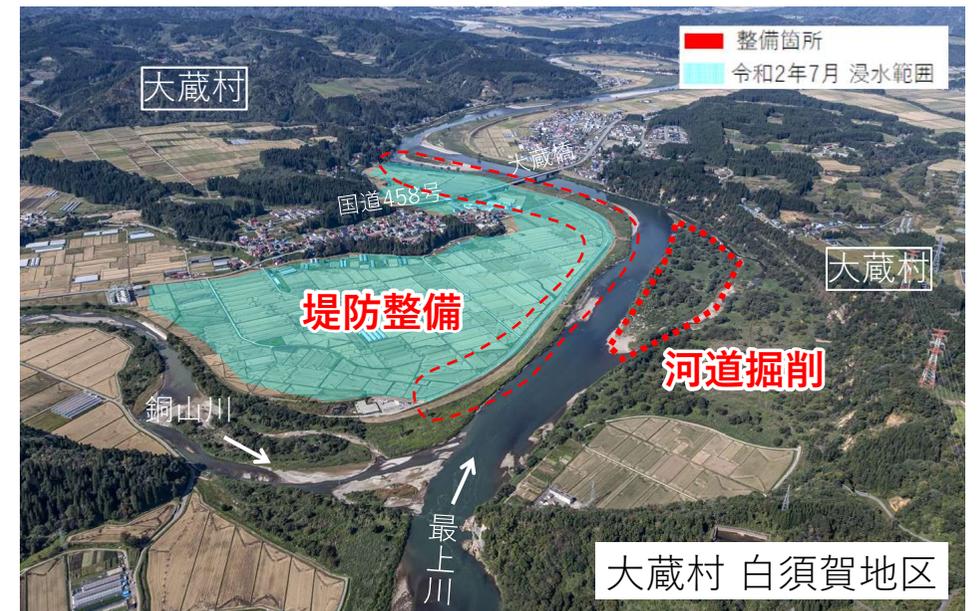
国直轄建設災害復旧事業費負担金のうち一部

3,300,210千円 (うちR3当初 696,070千円)

国管理河川における、令和2年7月豪雨等に対応する河道掘削や堤防の整備等について、国の事業費の一部を負担することで、治水対策を推進する。



【県河川】河川整備補助・単独事業 河川整備計画策定等



【国河川】国直轄河川事業費負担金 堤防整備、河道掘削等

※国土交通省提供：上下写真



暮らしと産業を支える道路ネットワークの整備

(うちR3当初 11,701,969千円)

目的

県土の基盤となる地域内道路・広域道路ネットワークを整備することで、物流の円滑化、産業振興、インバウンドを含む観光振興、交流人口の拡大、さらには大規模災害に備えたリダンダンシー機能の確保を図る。

事業内容

① 道路改築事業費 7,527,578千円 (うちR3当初 3,668,932千円)

- 生活圏間・都市間ネットワーク及び生活幹線道路の整備等

国道344号 [安田バイパス]、山形山辺線 [吉野宿]

曲川新庄線 [居口橋]、長井飯豊線 [手ノ子] 等

- 高速道路等のインターチェンジに接続するアクセス道路の整備

国道458号 [本合海バイパス]、大石田土生田線 [大石田村山IC]

国道287号 [米沢長井道路] 等

② 国直轄道路事業費負担金 【国の事業費の一部を負担】

4,010,342千円 (うちR3当初 3,724,342千円)

新庄酒田道路、新潟山形南部連絡道路 等

③ 国直轄高速道路等事業費負担金 【国の事業費の一部を負担】

4,867,795千円 (うちR3当初 4,308,695千円)

日本海沿岸東北自動車道、東北中央自動車道

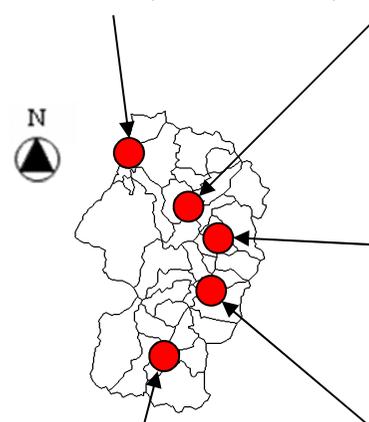
※事業費には令和2年度2月補正予算(政府補正予算対応分)を含む。



国344号 (安田バイパス)



国458号 (本合海バイパス)



(一)大石田土生田線 (大石田村山IC)



国道287号 (米沢長井道路)



(主)山形山辺線 (吉野宿工区)



目的

「河川流下能力向上緊急対策計画」（令和元年度～3年度）に基づき、堆積土砂や支障木対策等を着実に実施し、流下能力を回復することで豪雨時の浸水被害の軽減を図る。また、除草や河床整正等の河川維持業務において、地域に精通した小規模建設事業者が大型機械を活用して計画的に取り組むことができるよう一定期間継続して委託することで「河川の維持管理の効率化」と「県内の小規模建設事業者の経営改善」の二つの課題の解決につなげる。

事業内容

① 河川流下能力向上緊急対策事業 763,000千円

河道内の流下を阻害する経年的な堆積土砂や支障木の撤去、上流域からの土砂流出を抑制するための溪流保全対策等を実施

【対策予定：約80km、約80箇所】

② 地域密着型・河川維持管理モデル事業【新規】

（河川維持修繕費のうち一部）20,000千円

- ・ 県が貸与する大型機械の活用による維持管理の効率化や流下能力対策の効果が継続する維持管理手法の検討
- ・ 一定期間（2か年）継続して計画的に業務に取り組むことによる小規模建設事業者の経営改善効果を検証

【実施予定：県内4箇所】

▼河川流下能力向上緊急対策事業の効果事例

令和元年度実施 一級河川日塔川(東根市)堆積土砂撤去



▼大型機械を活用した作業状況の例



草刈り装置を取り付けたバックホウによる堤防除草作業



ブルドーザによる河床整正作業（川底を均し、流下能力の維持を図る）

目 的

- 県内4地区における実践的な英語指導のモデル事業や、クラウドサービス等を活用した指導ノウハウ等の情報の発信・共有を通じ、県内英語担当教員全体の指導力向上を図ることより、新学習指導要領に基づく児童・生徒の「英語を用いたコミュニケーション能力」を育成する。



英語でコミュニケーションを図る児童

公開授業研究会の様子



事業内容

- (1) 県内4地区の英語指導の核となる英語教育実践リーダーの育成 17,103千円
 - 実践リーダー配置校における主な取組み
 - ・大学等の専門家の指導による英語の授業改善
 - ・授業で活用する教材の開発等（授業を補助する非常勤講師の配置）〔小学校〕
 - ・評価問題の作成・実施や民間のテストを活用した指導の改善・充実〔中学校〕
- (2) 県内小中学校へのノウハウ等の発信・共有 1,683千円
 - ・県内4地区における公開授業研究会の開催
 - ・実践リーダー同士のミーティングや情報交換等をオンライン上で実施
 - ・インターネットを活用した実践リーダーの指導ノウハウや英語の教材等の情報共有

目的

- 教員の授業ノウハウとデジタル機器の利点を組み合わせ、効果的・効率的に、児童・生徒の理解を深め実践につなげていく授業を実現するため、授業用のICT機器の整備を促進するとともに、教員のICT活用能力の向上を図る。

デジタル教科書の活用



オンライン学習（学校側）



事業内容

- 1 デジタル教材を効果的に活用するための大型提示装置等のICT環境整備 190,151千円
 - ・ 県立学校の普通教室でデジタル教材等を活用した授業を実施するため大型提示装置を整備
 - ・ 特別教室での実験や実技指導のほか、就職面接等に活用するため移動式のモニター及び通信環境を整備
- 2 教員のICT活用指導力の向上
 - ①基礎力・教科の活用力両面での指導力育成 1,344千円
 - ・ ICT推進トップリーダーを中心に、外部人材も活用し、地域・教科別の研修を実施し、教員全体の指導力を向上
 - ②特別支援学校の現場に応じた指導方法の研修・研究 3,950千円
 - ・ 特別支援学校におけるICT導入に向けた基礎研修やICTを活用した効果的な指導法の調査研究を実施

目的

- 令和元年12月に策定した「山形県公立学校における働き方改革プラン」に基づき、スクール・サポート・スタッフや校務補助員等の人的支援の拡充等を行い、教員の多忙化解消を図るとともに、学校教育の改善・充実を推進する。



部員を指導する外部指導者

授業で教員支援する学習指導員



事業内容

- (1) スクール・サポート・スタッフ等の配置 308,433千円
学習プリントの印刷や消毒作業等を教員に代わって行う人材を配置
 - ①スクール・サポート・スタッフ
小学校、中学校及び特別支援学校：96名
 - ②校務補助員 県立高校：42名
- (2) 学習指導員の配置 103,846千円
授業等において教師や学校教育活動を支援する人材を配置
小学校及び中学校：48名
- (3) 部活動指導員の配置 29,368千円
部活動の指導等を教員に代わって行う人材を配置
中学校及び県立高校：106名
- (4) 休日の部活動の段階的な地域移行に向けた実践研究【新規】 4,328千円
中学校の休日の部活動を地域のスポーツクラブに移行し、最適な運動部活動の環境を構築するための実践研究

県立学校の校舎整備等の推進【拡充】

2,648,578千円（2月：769,496千円、当初：1,879,082千円）

目的

- 耐震性の低い校舎や老朽化が著しい産業教育振興施設の改築、再編整備計画を踏まえた施設整備を行う。
- 近年の厳しい暑さへ対応するため、県立高等学校の普通教室等への冷房設備の整備を計画的に行う。
- 特別支援教育の充実に向けた施設整備を行う。

改築後の庄内総合高校の特別教室棟（イメージ）



改築中の置賜農業高校の畜産実習施設（牛舎）

事業内容

（主なもの）

(1) 県立高等学校校舎整備等事業費

①耐震性の低い校舎等の計画的な改築

- ・ 寒河江工業高等学校改築（基本・実施設計） 148千円
（県事務費のみ）
- ・ 庄内総合高等学校改築（特別教室棟改築等） 1,034,896千円
（2月：613,880千円、当初：421,016千円）

②老朽化した産業教育振興施設の改築

- ・ 置賜農業高等学校畜産実習施設改築 168,264千円
（2月：155,616千円、当初：12,648千円）

③再編整備計画を踏まえた施設整備

- ・ 庄内中高一貫校（仮称）整備（基本・実施設計） 66,676千円

④県立高等学校の冷房設備整備（14校分） 566,386千円

(2) 県立特別支援学校校舎整備等事業費

①特別支援教育の充実に向けた施設整備

- ・ 米沢養護学校西置賜校（仮称）整備（実施設計） 42,923千円
- ・ 米沢養護学校高等部就労コース設置（実施設計） 3,080千円

新庄警察署・高速道路交通警察隊分駐隊の整備

861,768千円

目的

- 新庄警察署整備
最上地域における警察活動の拠点である新庄警察署について、活断層上にあり、かつ、老朽化が著しいことから、移転改築するもの。
- 高速道路交通警察隊分駐隊整備
東北中央自動車道の延伸に伴い、令和4年度に高速道路交通警察隊新庄分駐隊（仮称）を新設するもの。

事業内容

- 新庄警察署整備 858,864千円
 - ・ 新庁舎建設工事・外構等工事 817,755千円
（R元～R3債務負担）（R3年度分）
 - ・ 庁舎移転、初度調弁等 37,151千円
 - ・ 現庁舎解体設計委託等 3,958千円
- 高速道路交通警察隊分駐隊整備 2,904千円
 - ・ 庁舎設計委託等 2,904千円

【建設地】

- 新庄警察署・高速道路交通警察隊分駐隊整備
新庄市大字松本地内 約1.1ha

【整備スケジュール】

- 新庄警察署整備
 - ・ R元年度～R3年度 : 新庁舎建設工事・外構等工事
 - ・ R3年度 : 新庁舎移転・開署
 - ・ R4年度 : 現庁舎解体
- 高速道路交通警察隊分駐隊整備
 - ・ R3年度 : 敷地調査・設計
 - ・ R4年度 : 庁舎建設工事・発隊

※新庄警察署新庁舎完成予想図



目的

- 再生可能エネルギーの導入拡大を図り、山形県エネルギー戦略を推進するとともに、地域の活性化を図るため、小国町明沢川地点に新たに水力発電所を建設する。

事業内容

(主なもの)

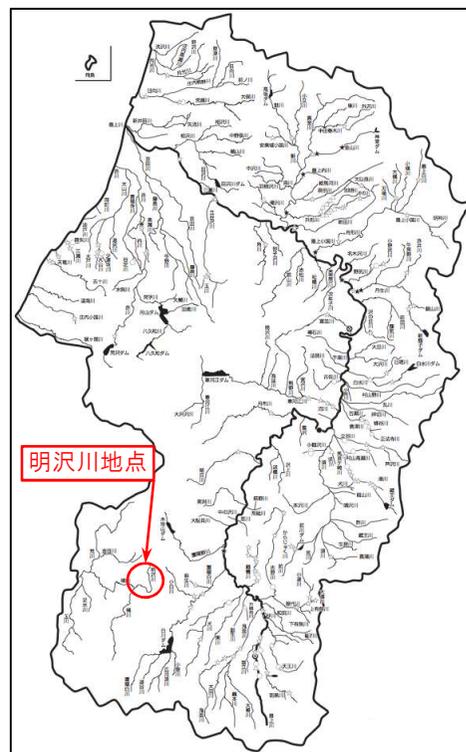
- | | |
|--------------------|-----------|
| (1) 発電所実施設計 | 44,486千円 |
| (R3~R4の総額) | 113,338千円 |
| (2) 発電所道路等詳細設計 | 62,692千円 |
| (3) 地質調査解析・用地測量等業務 | 41,016千円 |

【発電事業の概要】

- (1) 事業箇所 西置賜郡小国町大字綱木箱口地内
- (2) 発電規模 約4,100 kW
(一般世帯4,500世帯分の年間消費電力量に相当)
- (3) 年間可能発電電力量 約15,400千 kWh

【今後の主な整備スケジュール】

- R3年度 : 発電所実施設計、発電所道路等詳細設計
- R4年度 : 発電所実施設計
- R5年度~R12年度 : 発電所道路工事
- R9年度~R12年度 : 発電所建設工事
- R12年度 : 運転開始予定



目的

- 建築後45年以上経過し、施設の老朽化・狭隘化や診療環境の改善が課題となっている県立新庄病院の改築整備を進め、最上地域の医療機能の強化を図る。

事業内容

(主なもの)

- ① 敷地造成工事（第2期） 263,951千円
- ② 病院本体建設工事 2,854,343千円
(R2～R4の総額 13,256,064千円)
- ③ 院内保育所等基本・実施設計 9,415千円

【建築概要】

○全体延床面積：26,965.37㎡

○構造：

病院棟	鉄筋コンクリート造一部鉄骨造、地上6階地下1階建て
エネルギーセンター棟	鉄骨造、地上2階地下1階建て
井水処理棟	鉄骨造、平屋建て

【今後の整備スケジュール】

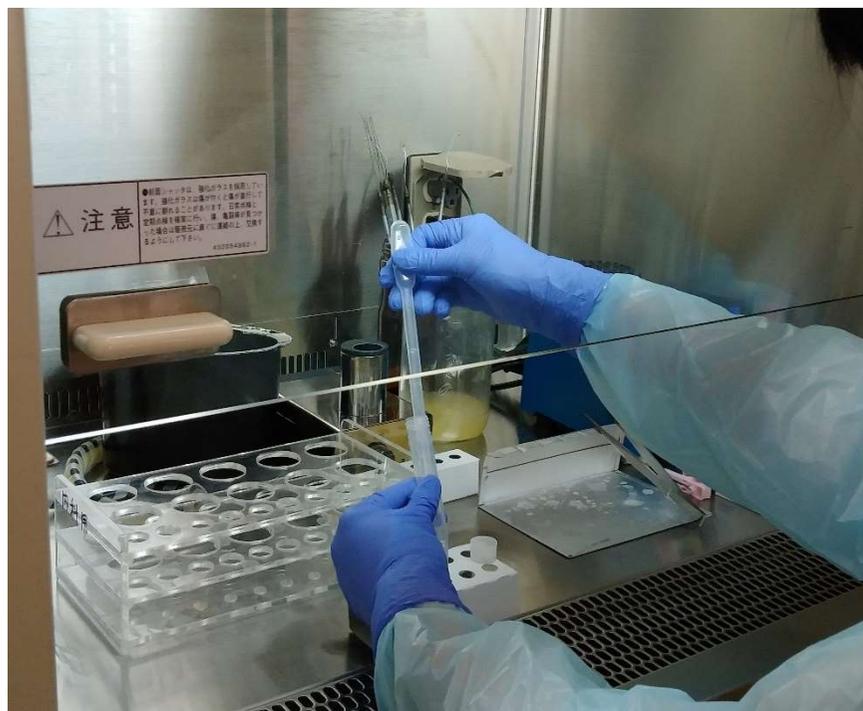
- R3年度 : 敷地造成工事（第2期）
- R3年度～R4年度 : 病院本体建設工事
- R4年度～R5年度 : 外構工事
- R5年度 : 新病院移転・開院

※新病院の外観イメージ



目 的

- 新型コロナウイルス感染症の再流行に伴い、一般県民や企業関係者の間において感染に対する不安が高まっていることから、自費によるPCR検査や陰性の証明に対するニーズに対応し、もって県民、企業の方々の不安解消を図る。



事業内容

- 県立河北病院内に「山形県PCR自主検査センター」を設置し、行政検査の対象とならない県民等に低廉な検査料でPCR検査を実施する。また、希望者に対しては陰性証明書を発行する。

（対 象 者）濃厚接触者に該当しない無症状の県内居住者（県内事業所に勤務する者、里帰り出産等により県内の実家に帰省している者等、県内居住者に準ずる者を含む）

（検査料等）検査料 5,000円
陰性証明書 1,320円

※ 英文又は様式指定の場合は3,300円

（開所日時）平日（1日30人程度、完全予約制）

- 令和3年3月中に事業開始の予定。